令和７年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の概要 ……3 ページ
　１　審査の対象 ……3 ページ
　２　審査の期間及び場所 ……3 ページ
　３　審査の手続 ……3 ページ
第２　審査の結果 ……3 ページ
第３　審査の内容 ……4 ページ
　１　事業の概要 ……4 ページ
　２　予算執行状況（税込み） ……5 ページ
　　⑴　収益的収支 ……5 ページ
　　⑵　資本的収支 ……6 ページ
　　⑶　その他の予算事項 ……6 ページ
　３　経営成績（税抜き） ……7 ページ
　　⑴　収益 ……7 ページ
　　⑵　費用 ……7 ページ
　　⑶　経営分析 ……8 ページ
　４　財政状態 ……8 ページ
　　⑴　資産 ……8 ページ
　　⑵　負債・資本 ……9 ページ
　　⑶　財政状態に関する経営指標 ……10 ページ
　５　意見 ……10 ページ

資料目次

別表１　比較損益計算書 ……11 ページ
別表２　比較貸借対照表 ……12 ページ
別表３　比較キャッシュ・フロー計算書 ……14 ページ
別表４　経営分析計算表 ……16 ページ
別表５　費用別構成表 ……16 ページ
別表６　財務分析計算表 ……17 ページ
別表７　支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況、年度別収支比較表 ‥18 ページ

令和７年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第２項の規定及び足寄町監査基準によって、令和７年度足寄町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度足寄町上水道事業会計

２　審査の期間及び場所

期間　令和８年７月７日から同年８月７日

場所　足寄町役場内　議会委員会室ほか

３　審査の手続

令和７年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第２　審査の結果

審査に付された令和７年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

（注）

１　文中における比率は、小数点第２位以下を四捨五入し、第１位で表示した。したがって、合計が 100%にならない場合がある。

２　文中における数値の表示内容は、次のとおりである。

「0.0」　……該当数値はあるが単位未満のもの

「―」　……該当数値なし

「△」　……マイナス

第３　審査の内容

１　事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、職員５人体制（会計年度任用職員１名含む。）で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は4,517人で、前年度と比較して166人の減少である。年間総配水量は568,113㎥で、前年度と比較して98㎥（0.0%）減少した。年間総有収水量は451,613㎥で、前年度と比較すると11,072㎥(2.4%)減少した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して10,974㎥（10.4%）増加の116,500㎥となり、有収率は前年度と比較して1.9%減の79.5%となっている。

用途別使用水量は、家事用が308,610㎥で前年度比7,247㎥（2.3%）減少、業務用は61,776㎥で前年度比3,264㎥（5.0%）減少、団体用は70,053㎥で前年度比1,001㎥（1.4%）減少、公衆浴場用は11,065㎥で前年度比553㎥（5.3%）増加した。

給水原価は、1㎥当たり247.79円で前年度比28.06円（12.8%）増加し、供給単価は266.32円で前年度比0.81円（0.3%）増加した。

（事業の概要）

区　　分	単位	令和７年度(A)	令和６年度(B)	対前年度増減(A－B)	対前年度比(A/B) %
行政区域内人口	人	5,683	5,859	△ 176	97.0
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	4,549	4,719	△ 170	96.4
給水人口	人	4,517	4,683	△ 166	96.5
達成率（給水人口/計画給水人口）	%	61.9	64.2	△ 2.3	96.4
普及率（給水人口/給水区域内人口）	%	99.3	99.2	0.1	100.1
給水戸数	戸	2,522	2,598	△ 76	97.1
給水栓数	栓	2,979	3,034	△ 55	98.2
年間総配水量	㎥	568,113	568,211	△ 98	100.0
一日最大配水量	㎥	2,227	1,762	465	126.4
一日平均配水量	㎥	1,556	1,556	0	100.0
年間総有収水量	㎥	451,613	462,685	△ 11,072	97.6
家事用	㎥	308,610	315,857	△ 7,247	97.7
業務用	㎥	61,776	65,040	△ 3,264	95.0
団体用	㎥	70,053	71,054	△ 1,001	98.6
公衆浴場用	㎥	11,065	10,512	553	105.3
臨時用	㎥	109	222	△ 113	49.1
有収率	%	79.5	81.4	△ 1.9	97.7
無収・無効水量	㎥	116,500	105,526	10,974	110.4
給水原価	円	247.79	219.73	28.06	112.8
供給単価	円	266.32	265.51	0.81	100.3

2　予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

⑴　収益的収支

（収益的収入）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	増減額	収入率 %	備考（税抜水道事業収益額）
営業収益	130,071,000	132,955,290	81.7	2,884,290	102.2	120,935,450
営業外収益	30,144,000	29,826,894	18.3	△ 317,106	98.9	29,811,151
特別利益	1,000	0	－	△ 1,000	－	0
合　計	160,216,000	162,782,184	100.0	2,566,184	101.6	150,746,601

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 2,566,184 円の増（収入率 101.6%）となった。

この主な内容は、営業収益において給水収益 2,533,410 円及び手数料 350,880 円の増収、営業外収益において他会計負担金 622,182 円の減収及び長期前受金戻入 413,095 円の増収などである。

（収益的支出）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	不用額	執行率 %	備考（税抜水道事業収益額）
営業費用	149,574,000	134,795,686	94.5	14,778,314	90.1	130,774,865
営業外費用	10,242,000	7,772,807	5.5	2,469,193	75.9	3,820,402
特別損失	100,000	0	－	100,000	－	0
予備費	300,000	0	－	300,000	－	0
合　計	160,216,000	142,568,493	100.0	17,647,507	89.0	134,595,267

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 17,647,507 円の減（不用額）となった。

不用額の主な内容は、営業費用においては、原水及び浄水費 4,925,807 円、配水及び給水費 4,710,845 円、総係費 6,292,635 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 2,137,900 円などである。

以上の結果、令和 7 年度の収益的収支は、水道事業収益 162,782,184 円に対し、水道事業費用 142,568,493 円で、収支差引き 20,213,691 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

⑵　資本的収支

（資本的収入）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	増減額	収入率 %	備　考
企業債	18,100,000	15,000,000	29.8	△ 3,100,000	82.9	
工事負担金	38,284,000	35,417,800	70.2	△ 2,866,200	92.5	
合　計	56,384,000	50,417,800	100.0	△ 5,966,200	89.4	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 5,966,200 円の減となった。

（資本的支出）　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	構成比 %	不用額	執行率 %	備　考（消費税及び地方消費税）
建設改良費	88,027,000	79,472,570	85.6	8,554,430	90.3	6,651,000
企業債償還金	13,334,000	13,333,875	14.4	125	100.0	
合　計	101,361,000	92,806,445	100.0	8,554,555	91.6	6,651,000

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 8,554,555 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 42,388,645 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,431,200 円及び当年度分損益勘定留保資金 38,957,445 円で補てんされた。

⑶　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 30,508 千円であるが、執行額は 27,421,190 円で予算の範囲内で執行されている。

イ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、6,942,727 円で、予算に定められた購入限度額 8,228 千円の範囲内で執行されている。

3　経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は 150,746,601 円、対する水道事業費用は 134,595,267 円で、当年度純利益は 16,151,334 円を生じている。前年度の純利益 28,074,600 円と比較して 11,923,266 円の減益となっている。

収益及び費用については次のとおりである。なお、比較損益計算書は別表 1（P11）のとおりとなっている。

⑴　収益

【単位：円、％】

科　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	対前年度比率（A/B×100）
営業収益	120,935,450	123,201,837	△ 2,266,387	98.2
営業外収益	29,811,151	30,110,605	△ 299,454	99.0
合　　計	150,746,601	153,312,442	△ 2,565,841	98.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、120,935,450 円で前年度比 2,266,387 円（1.8%）の減となった。

この主な内容は、給水収益 2,575,083 円（2.1%）の減などによるものである。

営業外収益は、29,811,151 円で前年度比 299,454 円（1.0%）の減となった。

この主な内容は、負担金 390,792 円（6.4%）及び雑収益 196,046 円（42.8%）の増、長期前受金戻入 886,215 円（3.8%）の減などによるものである。

⑵　費用

【単位：円、％】

科　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	対前年度増減額（A－B）	対前年度比率（A/B×100）
営業費用	130,774,865	121,601,462	9,173,403	107.5
営業外費用	3,820,402	3,636,380	184,022	105.1
合　　計	134,595,267	125,237,842	9,357,425	107.5

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、130,774,865 円で前年度比 9,173,403 円（7.5%）の増となった。

この主な内容は、常盤浄水場の耐震診断に係る委託料の増加に伴う原水及び浄水費 10,027,929 円（484.1%）の増などによるものである。

営業外費用は、3,820,402 円で前年度比 184,022 円（5.1%）の増となった。

この主な内容は、企業債利息 146,671 円（4.8%）、雑支出 37,351 円（6.5%）の増によるものである。

⑶　経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおりである。

比　　率　　名	単位	令　和 ７年度	令　和 ６年度	令　和 ５年度	令　和 ４年度	備　　考
経営資本営業利益率	%	△ 1.0	0.2	△ 0.4	△ 2.2	営業利益/経営資本（資本合計）×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本+期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 8.1	1.3	△ 2.8	△ 20.0	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が減少したことにより令和６年度より 1.2 ポイント低下し△1.0%となった。

営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により 9.4 ポイント低下し△8.1%となった。

4　財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表２（P12）のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科　　目	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,344,015,806	1,334,058,209	9,957,597	100.7
流動資産	373,714,904	360,457,693	13,257,211	103.7
資　産　合　計	1,717,730,710	1,694,515,902	23,214,808	101.4
固定負債	183,368,058	181,721,182	1,646,876	100.9
流動負債	19,711,044	23,804,351	△ 4,093,307	82.8
繰延収益	509,755,688	500,245,783	9,509,905	101.9
負　債　合　計	712,834,790	705,771,316	7,063,474	101.0
資本金	672,703,074	672,703,074	0	100.0
剰余金	332,192,846	316,041,512	16,151,334	105.1
資　本　合　計	1,004,895,920	988,744,586	16,151,334	101.6
負債資本合計	1,717,730,710	1,694,515,902	23,214,808	101.4

⑴　資産

固定資産 1,344,015,806 円はすべて有形固定資産である。本年度増加した資産は、構築物 5,181,219 円及び建設仮勘定 6,150,000 円で、減少した資産は、建物 659,781 円、機械及び装置 501,495 円、工具、器具及び備品 212,346 円である。

流動資産 373,714,904 円の内訳は、現金預金 365,468,769 円、未収金 8,246,135 円である。未収金 8,246,135 円の内訳は、未収金分 8,332,517 円、貸倒引当金 86,382 円（マイナス）であり、未収金 8,332,517 円は前年度比 6,193,820 円増加している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（水道料金）現年度分 855,193 円と過年度分 56,835 円の合計 912,028 円となっている。内訳は下表のとおりである。

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は無い。

（未収金内訳）

区　　分		金　額	備　　考
現年度分	営業収益	2,041,835円	水道料金　293件
	営業外収益	6,233,847円	建物使用料等 3件、他会計負担金 4件、前払消費税 1件
過年度分	営業収益	56,835円	※年度別未収金内訳 令和3年度　水道料金　6件　18,710円 令和5年度　水道料金　7件　16,913円 令和6年度　水道料金　13件　21,212円
合　　計		8,332,517円	※令和8年6月1日現在未収金残高 113件 912,028円

また、貯蔵品の内、災害応急資材については、期首残高及び当期受高が無い状況となっている。現金についても適正に管理されている。

⑵　負債・資本

負債合計は 712,834,790 円で、前年度比 7,063,474 円（1.0%）の増となった。この主なものは、固定負債 183,368,058 円で前年度比 1,646,876 円（0.9%）の増、流動負債 19,711,044 円で前年度比 4,093,307 円（17.2%）の減、繰延収益 509,755,688 円で前年度比 9,509,905 円（1.9%）の増である。

資本合計は 1,004,895,920 円で前年度比 16,151,334 円（1.6%）の増となった。この内訳は、資本金の増減はなく、剰余金が 16,151,334 円（5.1%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 56,024,116 円、建設改良積立金は 260,017,396 円であるが、本年度の利益剰余金 16,151,334 円の処分は、減債積立金に 808,000 円、建設改良積立金に 15,343,334 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

⑶　財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表６（P17）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：%】

項目＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	備考
固定資産構成比率	78.2	78.7	80.8	81.9	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	21.8	21.3	19.2	18.1	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	10.7	10.7	10.5	10.2	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.1	1.4	1.2	1.2	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	88.2	87.9	88.3	88.6	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,896.0	1,514.3	1,594.1	1,591.4	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期資本比率	79.2	79.8	81.8	82.8	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は 78.2%（0.5%減）、流動資産構成比率は 21.8%（0.5%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は 10.7%（増減なし）、流動負債構成比率は 1.1%（0.3%減）、自己資本構成比率は 88.2%（0.3%増）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると 79.2%（0.6%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると 1,896.0%（381.7%増）であり、理想比率は 200%以上であることから、良好な状態である。

5　意　見

令和７年度においても、人口減少に伴う給水人口及び給水収益の減少が続いており、経営環境は依然として厳しい状況にある。また、有収率は 79.5%と前年度を下回り、80%を割り込んだことから、漏水対策や施設管理の強化など、有収率の向上に向けた取組の一層の推進が求められる。

経営状況については、給水収益の減少に加え、原水及び浄水費に係る委託料の増加などにより、経常収支比率及び料金回収率はいずれも前年度を下回り、下降傾向が見られるものの、両指標とも 100%を上回っており、現時点では健全な経営水準を維持している。しかしながら、今後も人口減少による収益の減少が見込まれることから、収益の確保と費用の縮減に一層努めるとともに、経営改善のさらなる推進を図られたい。また、有形固定資産減価償却率は 53.7%となり、保有資産の老朽化が進行していることから、安全で安定した給水を将来にわたり維持するため、施設及び管路等の更新を計画的かつ着実に進め、経営基盤の強化に努められたい。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科目		令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A−B)	(A/B)
		円	%	円	%	円	%
経常損益	営業収益	120,935,450	80.2	123,201,837	80.4	△ 2,266,387	98.2
	給水収益	120,272,570	79.8	122,847,653	80.1	△ 2,575,083	97.9
	その他の営業収益	662,880	0.4	354,184	0.3	308,696	187.2
	営業外収益	29,811,151	19.8	30,110,605	19.6	△ 299,454	99.0
	受取利息及び配当金	111	0.0	188	0.0	△ 77	59.0
	負担金	6,468,818	4.3	6,078,026	3.9	390,792	106.4
	長期前受金戻入	22,688,095	15.1	23,574,310	15.4	△ 886,215	96.2
	雑収益	654,127	0.4	458,081	0.3	196,046	142.8
	収 益 計 (1)	150,746,601	100.0	153,312,442	100.0	△ 2,565,841	98.3
	営業費用	130,774,865	97.2	121,601,462	97.1	9,173,403	107.5
	原水及び浄水費	12,099,458	9.0	2,071,529	1.7	10,027,929	584.1
	配水及び給水費	10,149,169	7.6	7,169,523	5.7	2,979,646	141.6
	総係費	45,662,265	33.9	47,959,809	38.3	△ 2,297,544	95.2
	減価償却費	61,760,724	45.9	62,496,443	49.9	△ 735,719	98.8
	資産減耗費	1,103,249	0.8	1,904,158	1.5	△ 800,909	57.9
	営業外費用	3,820,402	2.8	3,636,380	2.9	184,022	105.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,208,707	2.4	3,062,036	2.4	146,671	104.8
	雑支出	611,695	0.4	574,344	0.5	37,351	106.5
	費 用 計 (2)	134,595,267	100.0	125,237,842	100.0	9,357,425	107.5
	経 常 利 益 (3)	16,151,334	−	28,074,600	−	△ 11,923,266	57.5
特別損益	特別利益		−		−		−
	過年度損益修正益		−		−		−
	特別損失		−		−		−
	その他特別損失		−		−		−
	特 別 損 益 (4)		−		−		−
当年度純利益 (5)		16,151,334	−	28,074,600	−	△ 11,923,266	57.5
前年度繰越利益剰余金 (6)			−		−		−
その他未処分利益剰余金変動額			−		−		−
当年度未処分利益剰余金		16,151,334	−	28,074,600	−	△ 11,923,266	57.5

営 業 収 支		△ 9,839,415	−	1,600,375	−	△ 11,439,790	*****
営 業 外 収 支		25,990,749	−	26,474,225	−	△ 483,476	98.2

※営業収支の対前年度比率は、当期または前期のいずれかがマイナスの場合、伸び率は計算対象外となるため「*****」と表記している。

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

借　方　（資産の部）

科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率	(A－B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,344,015,806	78.2	1,334,058,209	78.7	9,957,597	100.7
有形固定資産	1,344,015,806	78.2	1,334,058,209	78.7	9,957,597	100.7
土地	8,019,006	0.5	8,019,006	0.5	0	100.0
建物	25,714,688	1.5	25,714,688	1.5	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 15,199,608	△ 0.9	△ 14,539,827	△ 0.9	△ 659,781	104.5
構築物	2,590,620,772	150.8	2,534,050,772	149.6	56,570,000	102.2
構築物減価償却累計額	△ 1,335,559,032	△ 77.8	△ 1,284,170,251	△ 75.8	△ 51,388,781	104.0
機械及び装置	254,066,670	14.8	249,721,700	14.7	4,344,970	101.7
機械及び装置減価償却累計額	△ 191,047,345	△ 11.1	△ 186,200,880	△ 11.0	△ 4,846,465	102.6
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 1,187,500	△ 0.1	△ 1,187,500	△ 0.1	0	100.0
工具、器具及び備品	2,636,700	0.1	2,636,700	0.2	0	100.0
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,596,496	△ 0.1	△ 1,384,150	△ 0.1	△ 212,346	115.3
建設仮勘定	6,297,951	0.4	147,951	0.0	6,150,000	4,256.8
流動資産	373,714,904	21.8	360,457,693	21.3	13,257,211	103.7
現金預金	365,468,769	21.3	358,405,378	21.2	7,063,391	102.0
未収金	8,246,135	0.5	2,052,315	0.1	6,193,820	401.8
未収金	8,332,517	0.5	2,138,697	0.1	6,193,820	389.6
貸倒引当金	△ 86,382	0.0	△ 86,382	0.0	0	100.0
貯蔵品	0	－	0	－	0	－
その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資　産　合　計	1,717,730,710	100.0	1,694,515,902	100.0	23,214,808	101.4

貸　方（負債・資本の部）

科　　目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	(A－B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	183,368,058	10.7	181,721,182	10.7	1,646,876	100.9
企業債	183,368,058	10.7	181,721,182	10.7	1,646,876	100.9
流動負債	19,711,044	1.1	23,804,351	1.4	△ 4,093,307	82.8
企業債	13,353,124	0.8	13,333,875	0.8	19,249	100.1
未払金	2,471,258	0.1	6,608,032	0.4	△ 4,136,774	37.4
前受金	0	－	0	－	0	－
引当金	2,375,742	0.1	2,133,665	0.1	242,077	111.3
その他流動負債	1,510,920	0.1	1,728,779	0.1	△ 217,859	87.4
繰延収益	509,755,688	29.7	500,245,783	29.5	9,509,905	101.9
長期前受金	1,129,948,306	65.8	1,097,750,306	64.8	32,198,000	102.9
長期前受金収益化累計額	△ 620,192,618	△ 36.1	△ 597,504,523	△ 35.3	△ 22,688,095	103.8
負　債　合　計	712,834,790	41.5	705,771,316	41.6	7,063,474	101.0
資本金	672,703,074	39.2	672,703,074	39.7	0	100.0
自己資本金	672,703,074	39.2	672,703,074	39.7	0	100.0
固有資本金	194,825,009	11.4	194,825,009	11.5	0	100.0
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	27.6	473,960,815	28.0	0	100.0
剰余金	332,192,846	19.3	316,041,512	18.7	16,151,334	105.1
利益剰余金	332,192,846	19.3	316,041,512	18.7	16,151,334	105.1
減債積立金	56,024,116	3.3	54,524,116	3.2	1,500,000	102.8
建設改良積立金	260,017,396	15.1	233,442,796	13.8	26,574,600	111.4
当年度未処分利益剰余金	16,151,334	0.9	28,074,600	1.7	△ 11,923,266	57.5
資　本　合　計	1,004,895,920	58.5	988,744,586	58.4	16,151,334	101.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,717,730,710	100.0	1,694,515,902	100.0	23,214,808	101.4

別表 3

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位:円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,151,334	28,074,600	△ 11,923,266
減価償却費	61,760,724	62,496,443	△ 735,719
固定資産除却費	1,103,249	1,904,158	△ 800,909
賞与引当金の増減額（△は減少）	242,077	△ 518,634	760,711
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 22,688,095	△ 23,574,310	886,215
受取利息及び受取配当金	△ 111	△ 188	77
支払利息	3,208,707	3,062,036	146,671
有形固定資産売却損益（△は収益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,193,820	△ 370,462	△ 5,823,358
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,136,774	4,488,503	△ 8,625,277
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 217,859	20,977	△ 238,836
小　計	49,229,432	75,583,123	△ 26,353,691
利息及び配当金の受取額	111	188	△ 77
利息の支払額	△ 3,208,707	△ 3,062,036	△ 146,671
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,020,836	72,521,275	△ 26,500,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 72,821,570	△ 52,627,700	△ 20,193,870
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等（工事負担金）による収入	32,198,000	13,874,633	18,323,367
寄付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,623,570	△ 38,753,067	△ 1,870,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
企業債の償還等による支出	△ 13,333,875	△ 13,587,925	254,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666,125	6,412,075	△ 4,745,950
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	7,063,391	40,180,283	△ 33,116,892
資金期首残高	358,405,378	318,225,095	40,180,283
資金期末残高	365,468,769	358,405,378	7,063,391

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 16,151,334 円を計上し、減価償却費 61,760,724 円、配水本管、水道管、量水器等の固定資産除却費が 1,103,249 円、賞与引当金の増加が 242,077 円、長期前受金戻入額が△22,688,095 円などにより、計 46,020,836 円の資金を獲得した。

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金による収入 32,198,000 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置、建設仮勘定の固定資産の取得において 72,821,570 円を支出し、計 40,623,570 円の資金を使用した。

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債 15,000,000 円を収入し、企業債の償還として 13,333,875 円を支出し、計 1,666,125 円の資金を得た。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 46,020,836 円、財務活動で得た資金 1,666,125 円を、固定資産の取得等の投資活動 40,623,570 円に充てた結果、前年度と比較して 7,063,391 円増加し、資金期末残高は 365,468,769 円となった。

別表４

経 営 分 析 計 算 表

項　　目	算　　出　　基　　礎			比　　率	
				令和7年度	令和6年度
負　荷　率	１日平均配水量	1,556 ㎥	×100	69.9%	88.3%
	１日最大配水量	2,227 ㎥			
施設利用率	１日平均配水量	1,556 ㎥	×100	45.1%	45.1%
	１日配水能力	3,450 ㎥			
最大稼働率	１日最大配水量	2,227 ㎥	×100	64.6%	51.1%
	１日配水能力	3,450 ㎥			
配水管使用効率	年間総配水量	568,113 ㎥	×100	557.0%	557.0%
	導送配水管延長	102,003 m			
有　収　率	年間総有収水量	451,613 ㎥	×100	79.5%	81.4%
	年間総配水量	568,113 ㎥			
供給単価	給水収益	120,272,570 円		266円32銭	265円51銭
	年間総有収水量	451,613 ㎥			
給水原価	経常費用-受託工事費	111,907,172 円		247円79銭	219円73銭
	年間総有収水量	451,613 ㎥			
職員一人当たり給水量	年間総有収水量	451,613 ㎥		90,323㎥	92,537㎥
	職員数	5 人			
職員一人当たり給水人口	現在給水人口	4,517 人		903人	937人
	職員数	5 人			
職員一人当たり営業収益	営業収益	120,935千円		24,187千円	24,640千円
	職員数	5 人			

別表 ５

費 用 別 構 成 表

科　　目	総　　費　　用		給水原価（1㎥当たり）			
	決算額	構成比	令和７年度		令和６年度	令和５年度
	円	%	円	円	円	円
職員給与費	27,421,190	20.4	27,421,190	60.72	69.50	62.38
報酬	0	－	0	－	－	－
基本給	14,048,632	10.4	14,048,632	31.11	36.98	31.82
手当	8,994,544	6.7	8,994,544	19.92	20.62	20.26
法定福利費	4,378,014	3.3	4,378,014	9.69	11.90	10.30
支払利息	3,208,707	2.4	3,208,707	7.10	6.62	6.46
企業債利息	3,208,707	2.4	3,208,707	7.10	6.62	6.46
減価償却費	61,760,724	45.9	※ 39,072,629	86.52	84.12	82.87
動力費	0	－	0	－	－	－
修繕費	2,412,258	1.8	2,412,258	5.34	3.06	2.14
材料費	0	－	0	－	－	－
薬品費	160,800	0.1	160,800	0.36	0.35	0.34
その他	39,631,588	29.4	39,631,588	87.75	56.08	74.14
合計	134,595,267	100.0	111,907,172	247.79	219.73	228.33

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財　務　分　析　計　算　表

項目		算出基礎			比率（％）		摘要
					7年度	6年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産	1,344,016千円	×100	78.2	78.7	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）	1,717,731千円				
	流動資産構成比率	流動資産	373,715千円	×100	21.8	21.3	
		総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）	1,717,731千円				
	固定負債構成比率	固定負債	183,368千円	×100	10.7	10.7	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金＋繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。
		総資本(資本+負債)	1,717,731千円				
	流動負債構成比率	流動負債	19,711千円	×100	1.1	1.4	
		総資本(資本+負債)	1,717,731千円				
	自己資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益	1,514,652千円	×100	88.2	87.9	
		総資本(資本+負債)	1,717,731千円				
財務に関する比率	固定比率	固定資産	1,344,016千円	×100	88.7	89.6	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100％以下が望ましいとされる。
		自己資本金+剰余金+繰延収益	1,514,652千円				
	固定資産長期資本比率	固定資産	1,344,016千円	×100	79.2	79.8	上記の分母に固定負債を加算した比率で、100％以下が望ましい。100％超過した場合は過大投資と見なされる。
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	1,698,020千円				
	流動比率	流動資産	373,715千円	×100	1,896.0	1,514.3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200％以上である。
		流動負債	19,711千円				
給水収益に関する比率	経常収支比率	経常収益	150,747千円	×100	112.0	122.4	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	134,595千円				
	営業収支比率	営業収益	120,935千円	×100	92.5	101.3	業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100％以上が望ましい。
		営業費用	130,775千円				
	企業債償還金対償還財源比率	企業債元利償還金	16,543千円	×100	13.8	13.6	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。
		給水収益	120,273千円				
	職員給与費比率	職員給与費	27,421千円	×100	22.8	26.2	一般的に営業収益に対する人件費比率は30％以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 27,421÷120,935×100＝22.7%
		給水収益	120,273千円				

別表 7

○支払利息内訳　（単位:円）

種別	予算額	執行額	差引残額
企業債償還利息	3,308,000	3,208,707	99,293
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	3,440,000	3,208,707	231,293

○流用禁止費用執行状況（単位：円）

区分		執行額
職員給与費	報酬	0
	給料	14,048,632
	手当	8,994,544
	法定福利費	4,378,014
	計	27,421,190

○たな卸資産購入限度額　（単位：円）

たな卸資産	限度額	執行額	差引残額
応急資材	336,000	0	336,000
量水器	7,892,000	6,942,727	949,273
計	8,228,000	6,942,727	1,285,273

注　量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額　631,157円

○貯蔵品受払状況　（単位：円）

種別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減耗高	期末残高
応急資材	0	0	0	0	0
量水器	0	6,311,570	6,311,570	0	0
計	0	6,311,570	6,311,570	0	0

○年度別収支比較表　（単位：円、％）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
令和５年度	156,875,562	95.8	132,158,632	99.9	24,716,930	78.5
令和６年度	153,312,442	97.7	125,237,842	94.8	28,074,600	113.6
令和７年度	150,746,601	98.3	134,595,267	107.5	16,151,334	57.5